

特集：地域の力

——富山に学ぶ地域活性化のヒント

第1章

富山県における 中小企業診断協会の役割

——行政など公的機関からの絶大な信頼



藤井 忠良

富山県中小企業診断協会

1. ものづくり県・富山

わが富山県は、立山連峰や剣岳などの北アルプスと富山湾に挟まれた大変に風光明媚な所で、海・山・川の豊かな資源の恩恵を受けた米や魚などの農水産物に恵まれ、また、地震など自然災害の少ない県であります。

人口は110万人程度ですが、工業が大変盛んな県です。大正から昭和初期にかけて豊かな水量と落差を利用した水力発電の建設が活発に行われ、その結果、低廉な電力料金にて、電力を販売することができ、電力を大きく消費する化学工業を主体に積極的に企業誘致が行われたことに起因します。

県内の産業別生産構成については、第1次産業が1.2%、第2次産業が31.4%（全国平均では23.5%）、第3次産業が66.8%（2000年、数値の誤差は端数処理による）と、全国比で見ても第2次産業のウエイトが高い「ものづくり県」として活況を呈しています。製造出荷額の構成比を見ると、素材・部品を中心とした業種のウエイトが高い基礎素材型産業であり、日本海屈指の産業集積を形成しています。

中でも、機械・金属分野では、自動車産業を支える部品メーカーや技術力の高い機械関連企業が多く立地し、またIT分野では、デバイスメーカーやその部品を加工するメーカーが集積するなど、わが国の強みを発揮してきた分野で多くの企業が活躍しています。

さらに繊維、化学に加え、今後も成長が見込まれる医薬品産業の集積があり、また、高岡銅器や井波木彫など伝統的技術集積もあり、全体としてバランスの取れた産業構造を構成しています。

有名な企業としては、(株)不二越、YKK(株)、三協立山(株)、(株)スギノマシン、日医工(株)、富士化学工業(株)、キタムラ機械(株)、(株)ゴールドウイン、日本重化学工業(株)、太平洋製鋼(株)、三菱レーヨン(株)富山事業所などがあります。

反面、第3次産業の商業やサービス業の中小企業は、大型店の進出、後継者不足、消費者ニーズの多様化など経営環境の悪化から、相対的に企業数・従業員数は減少傾向で、今後も継続するものと思われます。

2. 富山県中小企業診断協会のあゆみ

1973年4月に愛知県支部富山支会として発足し、1975年5月に中小企業診断協会富山県支部として富山県庁内経営指導課に事務局を設置、事務局担当は中小企業診断士の資格を持つ県職員が担ってきました。

その後、専門診断士会員事務所（民間）に事務局を移設（2カ所）するも、事務処理能力や経費面で問題が多く、わずか数年で再び県庁内で担当することになりました。

1983年4月からは、市内中心部の富山商工会議所ビル内の、県の外郭団体である富山県

産業情報センター内に事務局を移設し、県から出向する中小企業診断士の資格を有する県職員が継続的に事務を担当し、この形態が15年ほど維持されました。ちなみに、筆者は当協会設立時の6年程度と、2000年から今日までの15年以上の通算20年以上、事務局を担ってきました。

1998年頃、市の郊外に富山県産業情報センターが移設したことに伴い、事務局も必然的に移動となり、さらに2001年4月に富山県産業情報センターを含む中小企業関連の3機関が合併して富山県新世紀産業機構ができ、この中の富山県中小企業支援センター内に事務局を開設することになりました。

2011年4月からは、このまま県のお世話になっては迷惑をかけると独立を決意し、同ビル内の一角に事務所を賃借し、その1年後に一般社団法人化を図り、今日に至ります。

事務局は、県OBの筆者が専務理事・事務局長を務め、ほかにアルバイト1名の協力のもとに担っています。当協会員数は97名ですが、他県と異なって、本部登録会員は66名で、残りの31名は本部未登録会員（設立経緯から行政や指導機関職員などの特別会員）となっています。

このように、当協会は支部時代から県のお世話になり、人件費、部屋代、そのほか諸々の経費面で支援を賜り、大変ありがたく感謝しております。当然ながら、このような実情から県とは関係が強かったわけで、県で実施する設備近代化貸付診断や、国の補助事業である工場・商店診断、産地診断、商店街診断、公域商業診断、構造改善診断など、さらに県の関係施設の経営改善診断で当協会の専業診断士がその多くを担当し、当協会の存在意義を県は十分に理解されていたと思っています。

なお、県職員の中小企業診断士は、高度化資金融資による工場団地やショッピングセンターの建設にかかわる集団化診断を担当し、高度成長期の県内産業の発展に大きく寄与してきました。

2012年の一般社団法人化後も、県との関係

は引き続き維持され、県の所管課である経営支援課の課長および富山県新世紀産業機構の専務理事には、相談役として指導をいただいております。県の商工労働部以外でも、農業技術課、障害福祉課、森林組合連合会などのかかわりもあります。

もちろん、県以外の市町村や商工会議所・商工会、富山県中小企業団体中央会、富山県新世紀産業機構、富山県発明協会、そのほか中小企業指導機関とも強い関係を構築しております。

また近年は、政府系金融機関である日本政策金融公庫や商工組合中央金庫、また、富山県信用保証協会や県内金融機関とも関係を強化してきており、本当に多くの機関からご支援を賜り、絶大な信頼を得ているものと確信しております。

3. 具体的事業内容

このように、県内では圧倒的なご信頼をいただいているうえで、①県内商工会議所・商工会など中小企業指導機関や、民間企業からの各種講習会・研修会などに対する専門家派遣要請（詳細は第2章）、②富山県信用保証協会や富山県新世紀産業機構などからの受託事業依頼（詳細は第2・4章）、③金融機関との共同実施による「経営改善計画策定支援事業」（詳細は第3章）を実施しています。

①の専門家派遣要請は、富山県の経営革新計画事前調査や、富山市の創業者貸付にかかわる経営指導、中心市街地の新規出店サポート事業に協力しており、富山県発明協会の知財専門家派遣事業や、北陸職業能力開発大学校や国際大学、富山県職業能力開発協会などへも講師派遣を実施しています。

さらに、県内商工会議所・商工会など中小企業指導機関からは毎年、各種講習会・研修会への専門家派遣要請があり、積極的に協力しています。

②の受託事業で、富山県信用保証協会の「とやま中小企業・小規模事業者サポート事

業」(詳細は第4章)は、年々案件が増加してきており、また、富山県新世紀産業機構からのインキュベーション巡回指導事業は5年目を迎えています。

ほかに、富山県からは経営革新計画実態調査事業、富山県工賃向上支援計画改定にかかわる実態調査および富山県障害者工賃向上支援事業、林業事業体経営基盤強化助言・診断指導事業、県の外郭団体からは宿泊施設経営改善診断などがあり、さらに、富山市からも外郭団体のスキー場経営改善診断など、多くの依頼があります。

③の金融機関との共同実施による「経営改善計画策定支援事業」は、“富山方式”で多くの実績と成果を挙げています。特に、この事業を実施するにあたり、県内5金融機関(北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行、富山信用金庫、高岡信用金庫)とは積極的に業務提携を行ってきており、各金融機関で年1回ではありますが「無料経営相談会」を実施しており、さらに、プラットフォーム事業でも連携しております。

なお、以上の金融機関のほか、3信用金庫(新湊信用金庫、にかわ信用金庫、氷見伏木信用金庫)とも「経営改善計画策定支援事

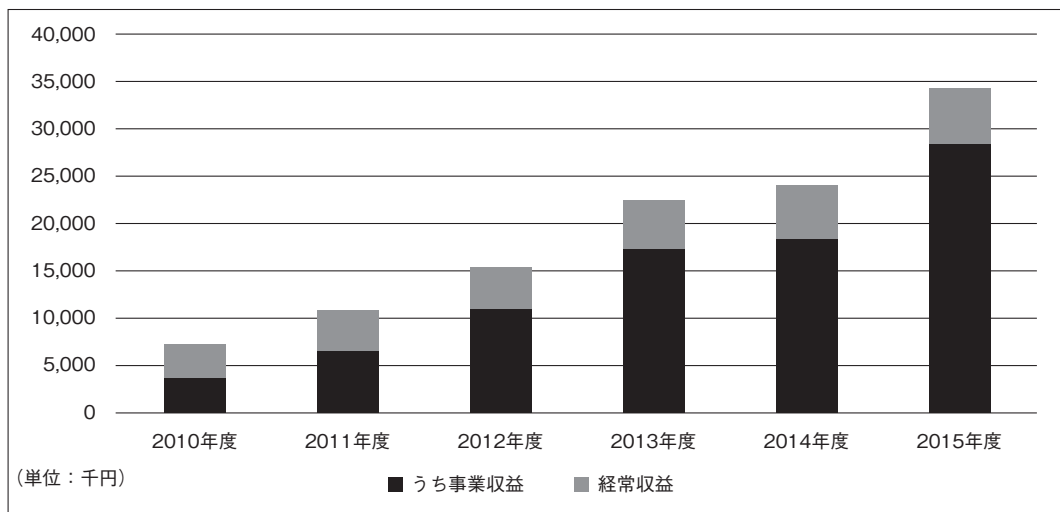
業」を行っています。また、国関連の日本政策金融公庫、商工組合中央金庫とは、創業者支援や経営改善の立場で業務提携を行っています。

以上のように、年々各種事業が膨らみ、図表のように経常収益が年々増加し、一般社団法人化前までは600万円程度だったものが、2年後には1,500万円を超え、その後も伸長して今期は3,200万円程度の見込みであり、その要因は事業収益の増加です。必然的に会員からの斡旋・紹介手数料収入も着実に増加し、毎期200万円以上の繰越剰余金を確保し



金融機関での無料相談会

図表 富山県中小企業診断協会の年度ごとの経常収益の推移



ています。

現在、当協会の専門診断士（プロコン）は25名程度で、各人の適性などを事務局で判断し、当協会が受託・契約した各事業の従事者や派遣者の決定を行っています。

ちなみに、平成26年度の専門診断士会員の診断・指導紹介実績を見ると、多い方で年間20件、金額360万円程度、少ない方で2件、金額36万円と差がありますが、これは中小企業診断士としての経験や知名度の差であり、当協会としては診断指導の品質保証を重視しているため、やむを得ぬものと思っています。

4. 当県における診断・指導、専門家派遣の特色

当県は、先にも述べたように「ものづくり県」であり、当協会が携わる診断・指導や専門家派遣での業種領域は、必然的にメーカーが圧倒的に多く、次いで建設業と運送業が多い状況です。卸・小売業の商業は、経営環境の厳しさから経営改善意欲が薄く、比較的少ない状況であります。

また、当県の特色として、企業への顧問的形態でのかわりは少なく、当協会からの紹介・斡旋や各指導機関からの依頼が主体であり、この点が今後の課題と思われれます。

5. 公的委員での協力

このように、県内公的機関や関連機関からの高い信頼に基づき、各機関での各種委員会や審査会などでの委員指名が多く、当協会としては、中小企業診断士の社会的使命の一環であると考えており、さらに、当協会の存在感拡大のためにも積極的に協力しております。

その一例を示しますと、当協会の会長は、富山県で2委員、富山県信用保証協会で1委員、富山県新世紀産業機構で6委員、高岡商工会議所で1委員などに協力し、筆者は、富山県で1委員、県立中央病院で2委員、富山市で1委員、富山県中小企業団体中央会で1

委員、富山県新世紀産業機構で1委員、富山県総合情報センターで2委員、高岡市で4委員、商工会で1委員などに協力しています。

なお、当協会の専門診断士には、各機関から直接依頼があるケースも多くあります。

6. まとめ

以上、当協会は県内関係機関や民間企業から多大な信頼を得ており、この各種支援が県内中小企業に対し、直接・間接的に役に立っているものと確信しており、今後も引き続き関係を強化していく所存です。そのために、事務局としては、さらに積極的な情報収集とネットワークの強化を図り、当協会の認知度の拡充に努める必要があります。

また、このように協会事業を拡充したことで品質確保が難しくなり、問題が生じると、当協会の信用失墜に直結します。そのため、事務局としては、業務の成果品の厳格なチェック体制の取組みに努め、間違っても品質の劣るものが企業などに渡らないようにしたいと思っています。

当然ながら、当協会専門診断士も従来にも増してスキルアップに努め、信頼を得られるよう尽力して、富山県の発展の一翼を担える役割が果たせるよう努力していく所存です。

藤井 忠良

(ふじい ただよし)

高校卒業後、株式会社不二越に勤務し、油圧機器の設計を担当。その後、富山県庁で経営指導課、労政課、商業振興課、会計課、県立中央病院に勤務。

1976年中小企業診断士登録。現在、富山県協会の専務理事・事務局長を務め、同時に協会の受託事業や専門家派遣にも対応している。

